

鶏卵の生産と消費について



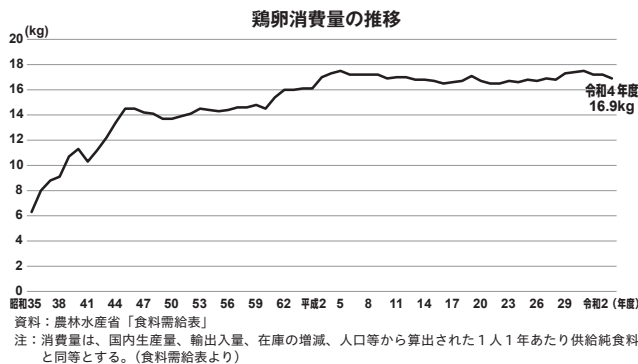
農林水産省畜産局食肉鶏卵課長
猪口 隼人

平素より畜産・鶏卵行政の推進にご理解、ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。本稿では、鶏卵の需給動向や高病原性鳥インフルエンザの影響についてご紹介いたします。

1. 鶏卵の需給構造について

鶏卵は殻付き卵や液卵という生鮮状態で流通することがほとんどであり、国内で生産された鶏卵は、GPセンター、荷受業者、加工業者、小売店、外食店等を通じて消費者の元へ届けられています。輸入は供給量の約4%のみであり、そのうちの約9割は乾燥させた粉卵の形態で、加工食品の原料として用いられています。また、生産量のうち約1%は、香港等へ輸出されています。

消費量は、16.9kg（約330個）となっています。



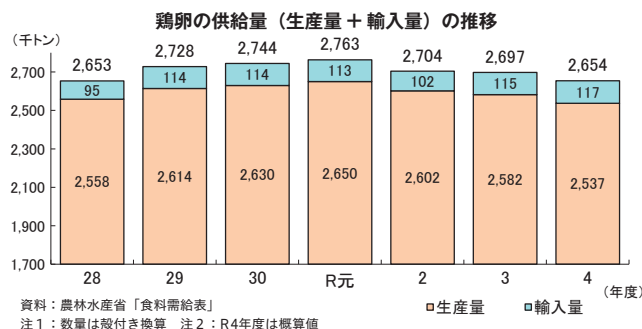
3. 鶏卵の生産及び輸入量の推移について

鶏卵の生産量は、安定的に推移していましたが、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により業務・外食需要が大きく減少して卵価が下落したこと、高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生による影響から、それぞれ前年度を下回って推移しています。輸入量については概ね横ばいで推移しており、主にイタリアやオランダ、米国といった国から輸入されています。

鶏卵の自給率は高い水準で安定的に推移しており、令和4年度は重量ベースで97%となっています。

2. 鶏卵の消費動向について

鶏卵の消費量は、国民の食生活の変化や生産拡大に伴って増加しており、日本の食卓に欠かせない良質なタンパク質として、広く消費者に親しまれています。近年は概ね安定的に推移しており、令和4年度の一人当たり



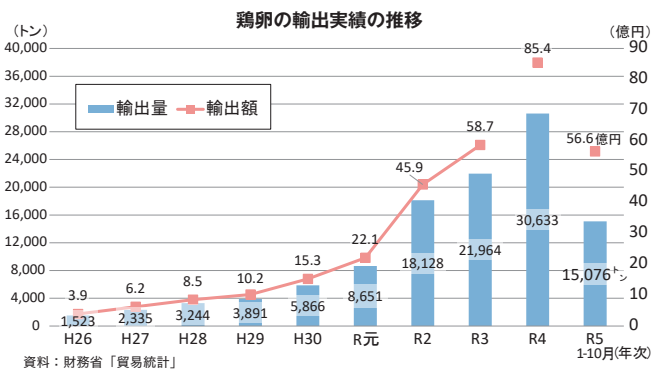
4.



鶏卵の輸出について

今後、日本国内の食品マーケットの縮小が見込まれる中、政府においては、農林水産物・食品の輸出については、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円の輸出額目標を設定しており、鶏卵についても重点品目に位置付けられ、2025年に63億円、2030年に196億円の輸出額目標を掲げているところです。

海外では、日本産鶏卵に対する品質や安心感が評価されていることから、輸出実績は年々増加傾向で推移してきており、令和4年は前年比142%の85.4億円となり、2025年の輸出額目標を前倒しで達成いたしました。令和5年については、令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生の影響により、10月時点で昨年同期比78%に留まっている状況にあります。農林水産省としては、引き続き2030年の政府目標の達成に向けて、①品目団体を通じたオールジャパンでの輸出拡大に向けた取組、②生産者、鶏卵処理事業者、輸出事業者の3社が連携したコンソーシアムによるプロモーションの実施への支援等を通じて、更なる輸出拡大を推進してまいります。

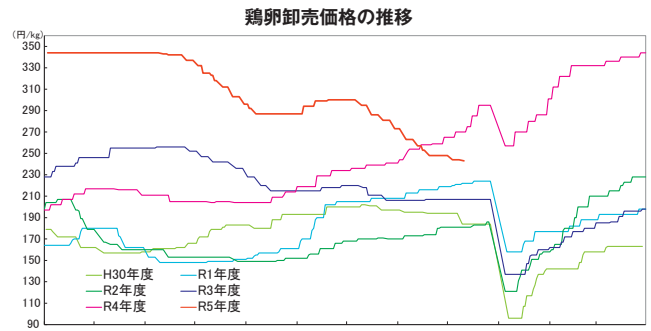


5.

令和4年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザの国内発生による鶏卵需給への影響について

令和4年度シーズンの我が国における高病原性鳥インフルエンザについては、国内全体の採卵鶏飼養羽数の約1割にあたる1,654万羽

の採卵鶏が殺処分対象となり、鶏卵需給に大きな影響を与えました。その結果、鶏卵卸売価格は上昇し、令和5年4月には前年同月比で67%増となる345円/kgと大幅な高値で推移することとなりましたが、発生農場における採卵鶏の再導入が進展したこと等から本年6月以降の価格は下落傾向に転じ、11月の平均卸売価格は255円/kgとなっています。



農林水産省としては、高病原性鳥インフルエンザへの対策として、生産農場における飼養衛生管理の徹底による発生予防に加えて、本年9月に策定した「農場の分割管理に当たっての対応マニュアル」を基に、各農場の実態に即した指導を進めることとしています。また、生産段階での取組に加えて、流通段階においては、従来の保存期間が短い生鮮液卵への過度な依存から脱却し、その一部について凍結液卵や粉卵など保存性の高い形態での流通へ転換することが、生産量の変動に対して強靱な流通構造に繋がります。このため、農林水産省としては、生産者や加工事業者を含む関係者が一体となって鶏卵の安定供給を図るためのコンソーシアムを組織するとともに、粉卵製造施設等を整備して保存性の高い形態での流通を促進する取組を支援することとしており、引き続き鶏卵のサプライチェーン全体の安定供給体制の構築に取り組んでまいります。

6.

終わりに



日頃より鶏卵の安定供給にご尽力いただいている皆様に敬意を表するとともに、そうした取組を後押しするため、引き続き各種施策の検討・推進に努めてまいります。